

第5期 決算公告

東京都墨田区錦糸一丁目2番1号
株式会社 global bridge HOLDINGS
代表取締役 貞松 成

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
【流動資産】	330,235	【流動負債】	227,487
現金及び預金	43,410	1年内返済予定の長期借入金	114,760
貯蔵品	4,118	未払金	30,594
前払費用	34,390	未払消費税等	30,532
未収入金	39,730	未払法人税等	8,883
短期貸付金	242,246	未払費用	28,205
その他	338	その他	14,511
貸倒引当金	△34,000	【固定負債】	811,413
【固定資産】	1,878,245	長期借入金	793,430
(有形固定資産)	54,577	退職給付引当金	916
建物	28,103	その他	17,066
車輛運搬具	2,175	負債合計	1,038,900
その他	24,298	純資産の部	
(無形固定資産)	3,813	【株主資本】	1,123,895
その他	3,813	(資本金)	176,526
(投資その他の資産)	1,819,854	(資本剰余金)	695,446
関係会社株式	1,640,809	資本準備金	186,872
長期貸付金	103,662	その他資本剰余金	508,573
繰延税金資産	46,564	(利益剰余金)	251,922
差入保証金	28,804	その他利益剰余金	251,922
その他	12	繰越利益剰余金	251,922
【繰延資産】	9,738	【新株予約権】	55,422
株式交付費	9,738	純資産合計	1,179,318
資産合計	2,218,219	負債純資産合計	2,218,219

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～22年

車輛運搬具 5年

②無形固定資産 自社利用のソフトウェア
社内による利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費 株式交付費は、支出時から3年にわたり定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額に基づき退職給付債務を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法を採用しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により案分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。

ロ. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

2. 表示方法の変更に関する注記

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正）の適用に伴う変更）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰越税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,427千円

(2) 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

株式会社 global bridge 1,096,352千円

株式会社 global life care 369,700千円

計 1,496,052千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

①短期金銭債権 281,286千円

②長期金銭債権 103,662千円

③短期金銭債務 305千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	721,274千円
営業取引以外の取引高	-千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	48,276千円
子会社株式評価損	18,317千円
貸倒引当金	10,412千円
資産除去債務	5,226千円
その他	2,979千円
繰延税金資産小計	85,213千円
評価性引当額	△33,956千円
繰延税金資産合計	51,256千円
繰延税金負債	
資産除去債務	△4,686千円
その他	△5千円
繰延税金負債合計	△4,692千円
繰延税金資産の純額	46,564千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 global bridge	所有 直接 100.0%	当社が経営指導 している。 役員の兼任あり。 資金の援助 あり。 債務保証あり。	経営指導料 等(注1)	612,419	関係会社 長期貸付金	-
				子会社借入 金の債務保 証(注2)	1,096,352	-	-
				資金の貸付 (注1)	123,740	関係会社 長期貸付金	103,662
				少額リース 機器の転貸 借(注1)	6,600	関係会社 未払金	-
子会社	株式会社 social solutions	所有 直接 100.0%	当社が経営指導し ている。 役員の兼任あり。 資金の援助 あり。	経営指導料 等(注1)	23,439	関係会社 未収金	25,076
				資金の貸付 (注1)	241,354	関係会社 短期貸付金	241,354
				消耗品の仕 入(注1)	3,741	関係会社 未払金	305
子会社	株式会社 東京ライフケア	所有 直接 100.0%	当社が経営指導し ている。 役員の兼任あり。 資金の援助あり	経営指導料 等(注1)	31,978	関係会社 未収金	2,815
				借入金の債 務被保 証(注3)	260,000	-	-
子会社	株式会社 global life care	所有 直接 100.0%	当社が経営指導し ている。 役員の兼任あり。 資金の援助あり。 債務保証あり。	経営指導料 等(注1)	25,948	関係会社 未収金	2,922
				子会社借入 金の債務保 証(注2)	399,700	-	-
				借入金の債 務被保 証 (注3)	137,140	-	-
子会社	一般社団法人日 本社会福祉マネ ジメント	所有 直接 100.0%	役員の兼任 あり。	経営指導料 等(注1)	4,025	関係会社 未収入金	8,585
				当社会議室 の一時利用 (注1)	7,870	-	
				資金の貸付 (注1)	10,000	関係会社 短期貸付金	531

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件の妥当性については、市場価額等の一般取引条件を比較・勘案の上で、取締役会決議を経て行っております。
2. 親会社保証であり、取引実態を鑑み、保証料等は支払っておりません。取締役会決議を経て行っております。
3. 債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 454円96銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 25円73銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(第三者割当増資による新株式の発行 オーバーアロットメントの売出しに係る発行)

当社は2019年11月20日及び2019年12月4日開催の取締役会において、公募による新株式発行に伴うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式の発行を決議し、2020年1月22日に払込を受けております。

新株式の発行の概要は次のとおりであります。

1. 募集株式の発行概要

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式	97,400 株
(2) 払込金額	1株につき	金 2,201.50 円
(3) 払込金額の総額		214,426,100 円
(4) 割当価格	1株につき	金 2,474.80 円
(5) 割当価格の総額		241,045,520 円
(6) 増加する資本金及び 資本準備金に関する事項	増加する資本金 1株につき 増加する資本準備金 1株につき	金 1,237.40 円 金 1,237.40 円
(7) 割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社	97,400 株
(8) 申込期日	2020年1月21日 (火曜日)	
(9) 払込期日	2020年1月22日 (水曜日)	
(10) 申込株数単位		100株

※上記のうち払込金額並びにその総額は、会社法第199条第1項第2号所定の払込金額とその総額であり、割当価格並びにその総額は、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による売出しの引受価額と同額の価格とこれに基づく総額です。

2. 手取金の使途

本第三者割当増資による手取概算額241,045千円については、公募による募集株式発行による手取概算額117,740千円と合わせた、手取概算額合計358,785千円について、2019年12月13日に公表した「有価証券届出書の訂正届出書」に記載のとおり、2020年4月に開設を予定している大阪府の認可保育所の設備投資資金として全額を充当する予定であります。

なお、上記調達資金につきましては、具体的な充当期までは、安全性の高い金融商品等で運用する予定であります。